

原油・食料など生活品の物価高騰に対する 緊急対策ならびに 外国人研修・技能実習制度の適正運用を求める 愛媛県への要請活動報告

連合愛媛は、8月29日愛媛県に対し、「原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策」ならびに「外国人研修・技能実習制度の適正運用を求める」要請活動を実施した。(要請書は別紙)



- (1) 日時 2008年8月29日(金) 11時～11時20分
- (2) 場所 愛媛県経済労働部 部長室
- (3) 出席者 愛媛県：佐伯経済労働部長、篠崎労政雇用課長
連合愛媛：木原会長、杉本事務局長、平岡副事務局長、渡辺副事務局長
- (4) 要請内容及び主な意見交換内容

冒頭、木原会長より要請の背景を説明し、杉本事務局長から要請の内容について説明した。愛媛県からの回答ならびに意見交換の内容は以下の通り。

原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策の要請について

県：上司ならびに関係各所に要請内容、主旨について伝える。

外国人研修・技能実習制度の適正運用を求める要請について

県：外国人研修生問題については、経済労部主管であり、一部受入組合の中に、制度を理解せず、不適切な事案が発生していることは承知している。愛媛県外国人研修生受入組合連絡協議会ならびに中央会を通じ、適切な運営について指導を行いたい。

連：制度の趣旨に反する事例がある。県として強く指導願いたい。

県：パスポートや外国人登録証の取り上げ、賃金不払いなど由々しき問題が発生している。人権侵害等も含めて法令違反をしないよう指導したい。警察が設置している「外国人労働者問題地方協議会」には、入管、JITCO、労働局、県が委員として入っており、各機関と連携していきたい。外国人からの相談体制としては、各地方局・支局に「中小企業相談所」、「外国人相談所」を設置しており、相談があれば適切に対応するよう指導している。言葉の問題については、「国際協力員」に協力を依頼し相談に対応するようにしている。

連：要請があってから対応するのではなく、問題が発生した場合に県として「何をすべきか」を判断しリーダーシップを発揮し、率先した対応をお願いしたい。

連：中央会、連絡協議会とも問題意識は持っているが個別の問題についての認識が高くないと感じている。事実をつかんだうえで指導し水平展開をしていただきたい。枠を乗り越えた対応をお願いする。